

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 飯屋 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 飯屋 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,281,626	8,666,565	19,961,337
経常利益(千円)	350,916	9,638	701,588
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	131,584	8,505	326,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,509	3,364	329,512
純資産額(千円)	8,357,168	8,384,552	8,554,909
総資産額(千円)	29,464,236	29,744,517	29,357,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.37	0.15	5.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	28.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	914,823	291,607	741,796
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	640,986	653,957	1,782,913
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,704	602,317	104,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,063,011	4,389,340	4,149,372

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.09	2.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第119期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第118期第2四半期連結累計期間及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 第118期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による低迷を脱し復興に向けた回復がみられるものの、欧州経済危機に端を発した世界的な経済状況の悪化や円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など、今後の日本経済は依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力事業であるゴルフ場・ホテル等のリゾート業界では、国内の需要の低迷に加え、風評被害により海外からの旅行者が激減するなど、いまだ不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは「顧客満足度の向上」を目指して、サービス品質の見直し、改善に注力するとともに、各種会員に対する商品やメニュー等のお役立ち情報の発信を強化してまいりました。また、経営基盤の強化のため、徹底した経費の削減を進める一方で、サービス向上のための人員再配置など企業体質の強化を推進してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、良好なコースコンディションを維持するための「オールシーズンハイクオリティ」を徹底するとともに、気候の変化に対応したサマータイム制の導入など幅広くサービスの向上に努めました。また、新たなゴルフ場といたしましては、7月に山梨県の西東京ゴルフ倶楽部（旧Take1カントリークラブ）を取得し、直営ゴルフ場としてリニューアルオープンいたしました。

また、7月より茨城県の内原カントリー倶楽部の運営受託を開始し、11月からは佐賀県の唐津ゴルフ倶楽部の運営受託も予定しております。

ホテル運営事業におきましては、「くつろぎ」サービスを提供する「リソルホテル」チェーンの新たなホテルとして10月1日に「ホテルリソル博多」を開業いたしました。

開発事業におきましては、ゴルフ場、ホテル、旅館の再生ビジネスに注力しており、7月には上記の山梨県のゴルフ場西東京ゴルフ倶楽部を取得・開場いたしました。今後ともゴルフ場を中心に再生事業を拡大してまいります。

福利厚生事業におきましては、主力商品である「ライフサポート倶楽部」の会員メンバー向けの各種プランを充実するとともに、企業の細かなニーズに対応したセミオーダー型プランを提供するなど、業容と収益の拡大に努めております。

リゾート事業におきましては、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は流通相場の低迷により弱含みで推移するものの、一方で一泊からご利用いただける家具つき高級レンタル別荘「スウィートヴィラ」の販売は順調に推移いたしました。

平成12年より当社が「日本土地改良株式会社」の更生スポンサーとして運営しておりました「生命の森リゾート」の更生手続きが本年9月に前倒しで終結いたしました。更生の手続き終了を受け、今後はスポーツと健康とやすらぎをテーマに投資再開のアクションプランを策定する計画です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、震災により運営事業を中心に売上は減少いたしました。全グループ企業での経費削減などの企業体質の強化に努めた結果、売上高は8,666百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益9百万円（前年同期比97.3%減）、四半期純損失8百万円（前年同期は四半期純利益131百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、29,744百万円となりました。これは主に現金及び預金が137百万円、売掛金が420百万円それぞれ減少したものの西東京ゴルフ倶楽部株式会社の新規連結等により固定資産が905百万円増加したこと等によるものであります。負債につきましては、21,359百万円となり、前連結会計年度末に比べて557百万円増加しております。これは主に、長期借入金1,240百万円の増加と預り保証金1,074百万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が291百万円（前年同期は914百万円の増加）、子会社株式の取得による支出等の投資活動による資金の減少653百万円（前年同期は640百万円の増加）、借入金の増加等による財務活動による資金の増加602百万円（前年同期は221百万円の減少）があったことにより、前連結会計年度末残高より239百万円増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は4,389百万円（前年同期は3,063百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は291百万円となりました。

税金等調整前四半期純損失が17百万円、その他の負債の減少額244百万円等の支出がありましたが、売上債権の減少額427百万円等による収入があったことによるものです。

< 投資活動のキャッシュ・フロー >

投資活動の結果支出した資金は653百万円となりました。

定期預金の増加が377百万円、投資再生不動産の売却による収入167百万円等がありましたが、子会社株式の取得による支出984百万円等があったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は602百万円となりました。

預り保証金の減少額465百万円及び一般更生債権、更生担保権の返済による支出が604百万円等がありましたが、長短借入金による収入が1,600百万円、短期借入金の純増額が341百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,769	3.17
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	984	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	494	0.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	300	0.53
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1丁目6-1	247	0.44
リゾートソリューション従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	208	0.37
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	190	0.34
計	-	41,733	75.00

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち267千株は投資信託及び年金信託に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 141,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式829株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
リゾートソリューション 株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	82,000	-	82,000	0.1
計	-	82,000	-	82,000	0.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の末日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,818	4,389,340
売掛金(純額)	1,382,330	961,942
商品	127,886	122,778
販売用不動産	1,094,380	1,094,379
貯蔵品	111,404	131,598
その他(純額)	1,224,255	1,249,338
流動資産合計	8,467,076	7,949,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,731,720	4,820,097
土地	1,645,106	2,237,911
その他(純額)	870,468	870,076
有形固定資産合計	7,247,296	7,928,085
無形固定資産		
のれん	1,348,824	1,479,051
その他	349,540	339,265
無形固定資産合計	1,698,364	1,818,316
投資その他の資産		
投資再生不動産	9,143,347	9,080,828
その他(純額)	2,801,641	2,967,908
投資その他の資産合計	11,944,988	12,048,736
固定資産合計	20,890,649	21,795,139
資産合計	29,357,725	29,744,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,460	431,964
短期借入金	6,555,200	6,940,000 ³
1年内返済予定の長期借入金	107,500	386,500
未払法人税等	47,513	119,211
賞与引当金	105,566	92,501
その他	2,080,856	2,374,295
流動負債合計	9,313,095	10,344,472
固定負債		
長期借入金	473,000	1,713,500
長期預り金	413,390	408,852
預り保証金	6,498,664	5,424,492
更生担保権	1,859,722	-
退職給付引当金	470,455	475,182
従業員特別補償引当金	70,000	70,000
資産除去債務	174,552	190,219
その他	1,529,935	2,733,246
固定負債合計	11,489,720	11,015,492
負債合計	20,802,816	21,359,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	1,817,561	1,642,371
自己株式	17,763	18,072
株主資本合計	8,271,373	8,095,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	40
土地再評価差額金	251,624	251,624
その他の包括利益累計額合計	251,589	251,583
少数株主持分	31,946	37,093
純資産合計	8,554,909	8,384,552
負債純資産合計	29,357,725	29,744,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,281,626	8,666,565
売上原価	4,830,646	4,290,126
売上総利益	5,450,980	4,376,438
販売費及び一般管理費	5,313,926	4,484,555
営業利益又は営業損失()	137,054	108,116
営業外収益		
受取利息	16,873	8,192
投資事業組合等利益	835	3,227
投資再生関係会社株式売却益	176,229	-
債務消却益	76,791	49,346
投資再生不動産売却益	-	104,643
その他	12,065	23,641
営業外収益合計	282,795	189,051
営業外費用		
支払利息	67,745	70,846
その他	1,187	450
営業外費用合計	68,933	71,296
経常利益	350,916	9,638
特別損失		
事業所整理損	-	2,699
従業員特別補償金	-	8,026
従業員特別補償引当金繰入額	33,400	11,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,644	-
会社分割による減損損失	563,864	-
その他	29,801	5,119
特別損失合計	725,709	27,595
税金等調整前四半期純損失()	374,793	17,956
法人税、住民税及び事業税	75,072	90,806
法人税等調整額	581,481	105,404
法人税等合計	506,408	14,598
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	131,615	3,358
少数株主利益	30	5,146
四半期純利益又は四半期純損失()	131,584	8,505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	131,615	3,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	5
その他の包括利益合計	105	5
四半期包括利益	131,509	3,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,479	8,511
少数株主に係る四半期包括利益	30	5,146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	374,793	17,956
減価償却費	299,863	285,884
のれん償却額	49,711	47,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,256	2,058
賞与引当金の増減額(は減少)	22,117	13,065
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,300	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,097	2,151
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	33,400	11,750
受取利息及び受取配当金	17,708	11,420
支払利息	67,745	70,846
投資再生関係会社株式売却益	176,229	-
投資再生不動産売却益	-	104,643
債務消却益	76,791	49,346
事業所整理損	-	2,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,644	-
会社分割による減損損失	563,864	-
その他の特別損益(は益)	29,801	270
売上債権の増減額(は増加)	1,298,457	427,189
たな卸資産の増減額(は増加)	17,774	10,419
その他の資産の増減額(は増加)	70,577	58,803
仕入債務の増減額(は減少)	501,241	15,504
未払消費税等の増減額(は減少)	17,698	24,797
その他の負債の増減額(は減少)	189,223	244,236
小計	1,110,346	376,766
利息及び配当金の受取額	9,759	2,048
利息の支払額	68,326	61,184
従業員特別補償金の支払額	23,400	11,750
法人税等の支払額	113,556	14,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,823	291,607

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,883	377,446
有形固定資産の取得による支出	84,824	87,662
有形固定資産の売却による収入	2,400	1,500
投資再生関係会社株式の売却による収入	552,500	-
投資再生不動産の売却による収入	-	167,162
貸付けによる支出	27,500	1,360
貸付金の回収による収入	72,508	11,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	984,612
その他	25,018	137,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,986	653,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	440,000	341,800
長期借入れによる収入	150,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	12,500	37,500
配当金の支払額	274,630	164,469
リース債務の返済による支出	65,695	67,825
一般更生債権、更生担保権の返済による支出	-	604,057
自己株式の取得による支出	286	308
預り保証金の増減額(は減少)	458,591	465,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,704	602,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,334,105	239,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,906	4,149,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,063,011	1 4,389,340

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至23年9月30日)
1. 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに取得した西東京ゴルフ倶楽部株式会社を連結の範囲に含めております。
2. 変更後の連結子会社の数 14社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至23年9月30日)

1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2. 従来まで区分掲記しておりました固定負債の「更生担保権」は、当社連結子会社である日本土地改良株式会社の更生手続が平成23年9月28日付をもって終結したことに伴い、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">251,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,233 千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権購入者のためのローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">579 千円</p>	流動資産	9,633 千円	投資その他の資産	251,600 千円	計	261,233 千円	<p>1. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,126 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">254,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,279 千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権購入者のためのローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">328 千円</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金3,700,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引金融機関各社の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日における連結及び単体の貸借対照表に示される純資産額について前年度決算期(前年同期を含む)の純資産額75%又は80%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日の報告書等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当第2四半期累計期間の単体において経常損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関各社から、期限の利益喪失請求を行わないことについて承諾書を入手しております。</p>	流動資産	5,126 千円	投資その他の資産	254,153 千円	計	259,279 千円
流動資産	9,633 千円												
投資その他の資産	251,600 千円												
計	261,233 千円												
流動資産	5,126 千円												
投資その他の資産	254,153 千円												
計	259,279 千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,297,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,394 千円</td> </tr> </table>	給料	1,297,835 千円	役員賞与引当金繰入額	2,300 千円	退職給付引当金繰入額	33,394 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,147,475 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,747 千円</td> </tr> </table>	給料	1,147,475 千円	退職給付引当金繰入額	22,747 千円
給料	1,297,835 千円										
役員賞与引当金繰入額	2,300 千円										
退職給付引当金繰入額	33,394 千円										
給料	1,147,475 千円										
退職給付引当金繰入額	22,747 千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,734,545千円	現金及び預金勘定 4,389,340千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 671,533千円	現金及び現金同等物 4,389,340千円
現金及び現金同等物 3,063,011千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	277,824	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注) (千円)	四半期連結損 益計算書計 上額 (注) (千円)
	ゴルフ運 営事業 (千 円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千 円)	リゾート開 連事業 (千 円)	計 (千 円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,359,557	4,164,203	20,750	1,170,200	566,915	10,281,626	-	10,281,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,359,557	4,164,203	20,750	1,170,200	566,915	10,281,626	-	10,281,626
セグメント利益 又は損失()	607,074	9,719	20,750	110,387	29,416	556,572	419,518	137,054

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 419,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

プリシアリゾートヨロシ(株)の新設分割に伴い承継したホテル運営事業の一部の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を会社分割による減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において563,864千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（注） （千円）	四半期連結損益計算書計上額 （注） （千円）
	ゴルフ運営事業（千円）	ホテル運営事業（千円）	開発事業（千円）	福利厚生事業（千円）	リゾート関連事業（千円）	計（千円）		
売上高 （1）外部顧客への売上高 （2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,477,937	3,542,375	2,400	1,055,084	588,767	8,666,565	-	8,666,565
	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,477,937	3,542,375	2,400	1,055,084	588,767	8,666,565	-	8,666,565
セグメント利益又は損失（ ）	308,061	68,747	2,400	184,626	8,074	202,657	310,774	108,116

（注） セグメント利益又は損失（ ）の調整額 310,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ゴルフ運営事業」において、西東京ゴルフ倶楽部株式会社（旧Take 1カントリークラブ）の株式を取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては176,553千円であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円37銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	131,584	8,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	131,584	8,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,563	55,560

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、又潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

リゾートソリューション株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。